株主各位

東京都品川区大崎二丁目1番1号 株式会社 明 電 舎 代表取締役 執行役員社長 井上 晃夫

「第161期 定時株主総会招集ご通知」(書面交付版) に対する一部追記について

2025年6月2日付にてご発送いたしました当社「第161期 定時株主総会招集ご通知」の記載事項の一部に記載漏れがございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記のとおり追記いたします。 なお、同5月30日付にて電子提供措置を開始した同書面に対する追記はございません。

記

1. 追記箇所

「第 161 期 定時株主総会招集ご通知」(書面交付版) 17 ページ 株主総会参考書類【ご参考】政策保有株式に関する状況 文章部分

2. 追記内容(追記箇所に下線を付して表示しております。)

【ご参考】政策保有株式に関する状況

当社は、市場等の状況を踏まえたうえで、取引の維持・拡大及び提携・アライアンス先等のパートナーとの中長期的な協力関係の担保・強化を目的とし、企業価値向上に資する政策保有株式を保有する一方で、保有意義や合理性を認められなくなった政策保有株式は売却の検討を行うことを基本方針としています。

この方針のもと、現在保有している上場株式については、銘柄毎にそのリターン(配当金・ 関連取引利益額等)と時価の比率が目標資本コストの水準に達しているかという点や、政策 面の要素等を、毎年の取締役会において総合的に検証のうえで、保有又は縮減を決定してい ます。

2024 年度は、2024 年 3 月末時点で 89 銘柄(貸借対照表計上額 262 億 8 千万円)保有していた上場株式及び非上場株式のうち、貸借対照表計上額が上位であった上場株式 1 銘柄を全数売却、非上場株式 1 銘柄の解散による減少、ゴルフ会員権の新規取得によって 1 銘柄増加した結果、2025 年 3 月末時点での保有銘柄数は 88 銘柄となり、貸借対照表計上額 232 億2 千 1 百万円に減少しています。これは 2025 年 3 月末における連結純資産残高の 16.3%です。なお、当社はみなし保有株式を保有していません。

2025年度は、上記基本方針のもと、「中期経営計画 2027」における成長戦略・投資戦略と 連動した持続的な価値創造のための原資確保を意識しつつ、政策保有株式の検証及び適切な 対応を進めます。

以上